

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実						
主管課名	こども課								
関係課名	健康センター、学校教育課、地域協働課、商工観光課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。 ・働きながらも子育てができ、親子が充実した生活をしています。 ・子育てで家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域 等への期待 など	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での育児を大切にします。 ・子育て家庭がお互いに交流を深めます。 ・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど、子育てを支援する環境を整えます。 							
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。 ・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。 ・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。 							
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを支援します。 							
施策を実行する うえで基本と なる事業	基本事業①	子育ての経済的負担に対する支援							
	基本事業②	子育てと仕事の両立支援							
	基本事業③	親子のふれあい活動の推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	13 (9)	12 (9)	13 (10)	12 (9)	12 (9)	14 (10)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	9 (6)	9 (6)	10 (7)	9 (6)	9 (6)	11 (7)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	994,099	939,871	909,288	906,995	968,793	917,707
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	957,795	931,749	899,366	900,784	958,515	908,586
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	23,663	8,122	9,922	6,211	10,278	9,121
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	12,641	0	0	0	0	0
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	19	19	25	25	23	24	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	5,100	5,100	7,300	6,600	6,400	5,600	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	21,323	20,966	29,397	26,479	27,866	0	
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,015,422	960,837	938,685	933,474	996,659	917,707	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	23,037	22,008	21,476	21,527	23,248	22,261
	同 上 H. 人件費（定義式：E/人口）		円	494	491	694	628	669	0
	同 上 I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	23,531	22,499	22,170	22,156	23,917	22,261
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名	①子育ての経済的負担に対する支援		
基本事業の目的(意図)	子育てにかかる経済的負担を軽減することにより、子どもを産み育てやすい環境を整備します。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳から中学校卒業までの児童を養育している方2,408人に対し、児童手当を542,490,000円支給しました。(所得制限あり) ・18歳に達する年度末までの児童を監護している母、若しくは、父・養育者等228人に対し、児童扶養手当を102,564,910円支給しました。(所得制限あり) <p>【こども・妊産婦医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費については、入院・通院ともに中学校3年生までを対象とし、43,848件・91,369,233円助成するとともに、妊産婦医療費を、558件・6,186,283円助成しました。(所得制限なし) <p>【ひとり親家庭等医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子、父子家庭などひとり親家庭の方に医療費を8,598件・21,818,264円助成しました。(申請日から養育している児童が18歳に達する年度末まで・所得制限あり) <p>【ひとり親家庭等学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の児童を対象に、毎週日曜日、大町公民館で、学習支援ボランティアによる学習支援を行いました。 <p>【同時入所第2子保育料無料化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進行する中、第3子以降保育料無料化と併せて、若い世代を中心とした子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを推進するため、引き続き、保育所・認定こども園・幼稚園に通う同時入所の第2子の保育料を平成29年度から無料化(所得制限なし)しており、令和元年10月からは「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」に基づき、3～5歳児(0～2歳児は住民税非課税世帯)の認可保育所、認可認定こども園、認可幼稚園、認可外保育施設等の保育料(利用料)を無償化しました。 <p>【不妊治療費等助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成として80件(46組)、不育症治療費助成として2件(2人)の支援を行いました。 <p>【新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯等生活支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等の生活を支援するため、以下の各種特別給付金等を支給しました。 ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業として、児童手当受給者に対し、子育て世帯への臨時特別給付金(児童一人当たり10,000円)を支給しました(国庫補助事業)。 ・ひとり親家庭等応援事業として、児童扶養手当受給者に対し、ひとり親家庭等応援給付金(児童一人当たり30,000円)を支給(市単事業)、お米券を配布(県単事業)しました。その他、ひとり親世帯臨時特別給付金事業(国庫補助事業ほか)を実施しました。 ・新生児特別定額給付金支給事業として、R2.4.28からR3.4.1までに出生した新生児に対し、新生児特別定額給付金(新生児一人当たり100,000円)を支給(市単独事業)しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
子育てしやすいと感じている人の割合	%	50.2	30.4	31.3	56.0 33.6	57.0 32.7	58.0 34.9	59.0 23.3	60.0 29.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	とやまっ子子育て支援サービス普及事業	4,850,000	3,514,902	1,335,098	-	こども課
2	一般会計	○ 児童扶養手当支給事業	118,600,890	102,644,910	15,955,980	A	こども課
3	一般会計	○ 児童手当支給事業	583,124,000	543,100,050	40,023,950	A	こども課
4	一般会計	○ こども・妊産婦医療費助成事業	146,732,000	100,664,268	46,067,732	A	こども課
5	一般会計	未熟児養育医療費給付事業	2,665,000	1,046,244	1,618,756	-	こども課
6	一般会計	○ ひとり親家庭等医療費助成事業	34,652,000	22,409,738	12,242,262	A	こども課
7	予算なし	特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	-	こども課
8	一般会計	新生児特別定額給付金支給事業	28,000,000	22,100,000	5,900,000	-	こども課
9	一般会計	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	60,000,000	48,339,907	11,660,093	-	こども課
10	一般会計	ひとり親応援事業	56,840,000	55,634,989	1,205,011	-	こども課
11	一般会計	○ 不妊治療費助成事業	10,820,000	9,131,072	1,688,928	A	健康センター
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
合計			1,046,283,890	908,586,080	137,697,810		

基本事業概要シート②

施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名	②子育てと仕事の両立支援		
基本事業の目的(意図)	働きながら子育てをする家庭が増えており、就労支援や企業の子育て環境の整備を推進します。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【母子等福祉対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や貸付等(修学資金等9件・12,043,828円)の支援を行いました。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金(5人・5,552,000円)を支給しました。(うち修了支援金は1人・50,000円) <p>【病児・病後児保育助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアールにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、保育中や授業中に具合が悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを行っています。 <p>【男女共同参画推進事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イクボス宣言企業等に対し、男女共同参画地域推進員が「イクボスインタビュー」を実施し機関紙で紹介しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
元気とやま子育て応援企業エントリー数	事業所	25	17	22	25 24	25 27	26 28	26 28	27 42
企業内保育所数	箇所	2	2	2	3 4	3 4	4 4	4 4	4 1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 母子等福祉対策事業	12,658,000	9,082,072	3,575,928	A	こども課
2	一般会計	○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	130,000	38,800	91,200	A	こども課
3	一般会計	○ 就業相談事業(施策8②再掲)	(125,000)	(30,046)	(94,954)	-	商工観光課
4	一般会計	○ 病児・病後児保育助成事業(施策22②再掲)	(19,716,000)	(19,714,483)	(1,517)	A	こども課
5							
6							
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			12,788,000	9,120,872	3,667,128		

基本事業概要シート③

施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名	③親子のふれあい活動の推進		
基本事業の目的(意図)	核家族化や地域意識の希薄化により、低下した家族や地域の子育て力を高めます。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童クラブ連合会育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、県児童クラブ連合会との連絡調整を行いました。新型コロナウイルス感染症対策のため総会は書面決議とし、指導者向け学習会は中止しました。 【地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)】(再掲) ・新型コロナウイルス感染症の対策に努めながら事業を実施しましたが、参加者の減少がみられました。 ・魚津市子育て支援センター「のびのび」及びかつみ認定こども園内の子育て支援センター「にここ」にて、毎日、未就園児を対象に子育て親子の交流の場を提供し、交流の促進を行いました。 ・子育て等に関する相談・援助の実施や関連情報の提供、講習会などを行いました。 ・児童センターでは、未就園児とその親を対象に、親子教室を開催しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
子育て支援団体・サークル数	団体	5	15	13	13 8	14 8	15 8	16 8	17 4
子育て支援センターの延べ利用者数	人	8,359	24,893	12,806	16,000 14,953	18,000 15,090	20,000 15,311	23,000 10,906	25,000 7,400
児童センター親子教室の延べ利用者数	人	5,794	3,276	4,204	5,000 7,076	5,000 5,318	5,000 4,505	5,000 4,135	5,000 3,395

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	○ 児童クラブ連合会育成事業	0	0	0	B	こども課
2	一般会計	○ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)(施策223再掲)	(14,857,000)	(14,857,000)	(0)	B	こども課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			0	0	0		

施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子ども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、県内すべての市町村で実施されています。子ども医療費について近隣市町では、対象者を入院・通院ともに18歳まで(所得制限なし)としており、本市はそれを下回る水準となっています。 ◆児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。 ◆不妊治療費助成については、県の助成制度に併せて、県内市町村と同様に本市においても助成制度を設けています。また、令和3年1月1日以降に終了した治療分を対象に、県の助成制度の拡充が行われています。 ◆不育症治療費助成については、平成27年度から市の助成制度を設けています。平成29年度からは、市の助成に対して県の補助金交付が始まりました。 ◆保育料の軽減については、第3子以降の児童は無料、同時入所児童が2人以上の場合は第2子の児童を無料としています。また、ひとり親や低所得世帯等の対象児童に対する保育料の軽減対策を国・県とともに進めています。 ◆ひとり親家庭等学習支援事業については、県内で7つの自治体で実施しています。 <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。 ◆母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もあり、成果を上げています。 ◆病児・病後児保育の送迎対応については、本市のほか県内では富山市(富山広域圏)、入善町で実施しています。 ◆令和2年度から5か年を計画期間とする「第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どものより良い育ちを支援するための施策を実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。 ◆魚津市と市内企業とで「イクボス宣言」を行い、子育てにやさしいまちとなるよう取組が始まっています。今後も、引き続き啓発活動を行うことにより、より効果を見出すことが期待できます。 ◆子育て等家庭の事情により自宅でできる仕事を探している方を対象に、内職相談を行っています。 <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆親子のふれあい活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少しています。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <p><児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆児童手当、児童扶養手当の適正な支給に努めました。なお、コロナ対策として、現況届は窓口受付のほか郵送による受付、電子申請(児童手当のみ)もできるように対応しました。 <子ども・妊産婦医療費助成事業> ◆子ども医療費は、入院・通院ともに中学校3年生までを対象に助成しました。 <不妊治療費助成事業> ◆治療の開始時年齢(妻)が43歳未満の夫婦を対象とした、保険診療以外の体外受精・顕微受精不妊治療費に対して、1年度につき30万円(1回の助成額の限度は20万円)を限度として助成しました。件数は、令和元年度は80件(47組)、令和2年度は80件(46組)、と推移しています。 ◆不育症の検査・治療費に対する、年間30万円を限度とした助成を継続して実施しました。令和元年度は5件、令和2年度は2件の助成を行いました。 <ひとり親家庭等学習支援事業> ◆ひとり親家庭学習支援には、中学生9名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上につなげました。 <新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯等生活支援事業> ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等へ以下の各種特別給付金等を支給し、生活を支援しました。 ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業として、児童手当受給者に対し、子育て世帯への臨時特別給付金を支給しました。 ・ひとり親家庭等応援事業として、児童扶養手当受給者に対し、ひとり親家庭等応援給付金を支給、お米券を配布しました。その他、ひとり親世帯臨時特別給付金事業を実施しました。 ・新生児特別定額給付金支給事業として、R2.4.28からR3.4.1までに出生した新生児に対し、新生児特別定額給付金を支給しました。 <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <p><子ども・子育て支援事業計画推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画に基づき子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備を推進するとともに、「魚津市子ども・子育て会議」において推進状況を検証・協議しました。 <男女共同参画推進事業> ◆「イクボス、イクメン」意識などの啓発・普及のため、男女共同参画講座を開催し、17人が参加者しました。 <出産・育児にやさしい企業育成事業> ◆仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成とワーク・ライフ・バランスの啓発を図りました。 ◆自宅での仕事を求める方を対象に、令和2年度は70件の内職相談を受け、そのうち3人が就業に結びつきました。 <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <p><地域子育て活動支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターにおいて、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行いました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末に残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育てに関する経済的負担が大きく、様々な施策を通じて負担軽減を図っていくことが求められています。 ◆子ども医療費について、高校3年生まで対象年齢を拡充することとし、令和3年10月から取り組みます。 ◆不妊治療費については、令和3年1月1日以降に終了した治療分から、国の補正予算による事業の拡充を受けて、県の助成制度が拡充されており、市が現在実施している、体外受精や顕微受精等の特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の治療費への助成と併せて、経済的な負担軽減を継続します。 ◆国では、将来的に不妊治療の保険適用を検討しており、助成措置の大幅な拡充は保険適用までの間となることから、保険適用となった場合における市の助成制度について検討していく必要があります。 ◆ひとり親家庭等への学習支援ニーズは高いため、学習支援ボランティア等の増員による本事業の拡充を図ります。また、教育総務課で、中学生の学習を支援する放課後学習サポート事業を行います。 <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆働きながら子育てをすることを希望する親への就労支援や雇用環境の整備に向けて、関係課等と連携して取組を進めます。 ◆病児・病後児保育事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の利用者数は減少しましたが保護者のニーズに合わせて、引き続き、安全確保に努めながら事業を実施します。 <男女共同参画推進事業> ◆男性の育児休暇の取得率が低い、「イクボス、イクメン」意識などの啓発・普及を行い、引き続き、男女共同参画を促進します。 <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図ります。 			